

福島15市町村の現況

【住まいと街の復興】

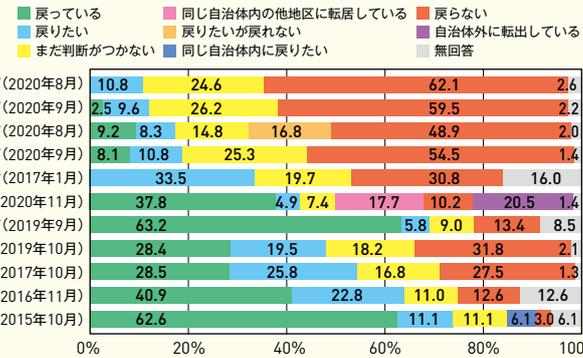


住民の帰還意向

帰還困難区域が多く残る市町村では「戻らない」という声も多い

原子力被災自治体における住民意向調査では、「まだ判断がつかない」という回答が最大3割程度ある。帰還困難区域の多く残る市町村では「戻らない」の回答も多く、最大で6割程度だった。

●原子力被災自治体における住民意向調査（帰還意向）



※「令和2年度原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果（概要）」（2021年2月19日復興庁公表）を基に作成（南相馬市・葛尾村は2019年度、楡葉町は2017年度、飯館村・川内村は2016年度、田村市は2015年度の結果を使用）。
※（）内は調査実施時期 ※市町村ごとの凡例は、一部便宜上加工している箇所あり。

避難指示区域の状況

帰還困難区域を除くすべての地域で避難指示はすでに解除されている

福島第一原子力発電所から80km圏内で、空間線量率平均は2011年11月比で約80%減少している。2014年以降は避難指示の解除が進み、現在は帰還困難区域を除くすべての地域で解除済みとなっている。

●避難指示解除の状況

市町村名	帰還困難区域の有無	帰還困難区域以外の避難指示の状況
双葉郡		
広野町	- ※旧緊急時避難指示準備区域（2011年9月に解除済み）	
楡葉町	-	2015年9月5日に解除済み
富岡町	○2020年3月10日一部解除	2017年4月1日に解除済み
川内村	-	2014年10月1日に一部解除 2016年6月14日に全域解除済み
大熊町	○2020年3月5日一部解除	2019年4月10日に解除済み
双葉町	○2020年3月4日一部解除	2020年3月4日に解除済み
浪江町	○	2017年3月31日に解除済み
葛尾村	○	2016年6月12日に解除済み
田村市	-	2014年4月1日に解除済み
南相馬市	○	2016年7月12日に解除済み
伊達郡		
川俣町	-	2017年3月31日に解除済み
飯館村	○	2017年3月31日に解除済み
相馬郡		
新地町	-	
相馬市	-	
いわき市	-	

生活環境の整備

避難指示の解除が進むとともに生活環境の整備も進展

避難指示の解除が進む地域では、生活環境の整備も進展している。交通機関については左の地図を、工業団地や商業施設は右ページを参照。

住まい	<ul style="list-style-type: none"> ・復興公営住宅：計画戸数4,890戸のうち4,767戸完成 ・帰還者向け災害公営住宅：計画戸数455戸のうち423戸完成
医療介護福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月*南相馬市「特別養護老人ホーム梅の香」再開 ・2018年4月*富岡町「福島県ふたば医療センター附属病院」開設 ・2020年4月*大熊町「認知症高齢者グループホームおおくまの木の苑」開設 ・2021年2月*大熊町「大熊町診療所」開所
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再開：10市町村再開済み ・新規開校等：2019年4月*広野町「ふたば未来学園中学校」開校 2020年4月*飯館村「しいたて希望の里学園」開校 2021年4月*川内村「川内小中学園」開校

【産業・生業の復興】

農業 12市町村の営農再開面積は約4割

原子力災害被災12市町村の営農再開面積は、約4割にとどまる。営農再開の加速化に向けて、農地の利用集積や6次産業化施設の整備の促進、高付加価値生産を展開する産地の創出、スマート農業の推進などに取り組む。森林・林業の再生に向けては、原木林や特用林産物の産地再生に向けた取り組みが進められている。

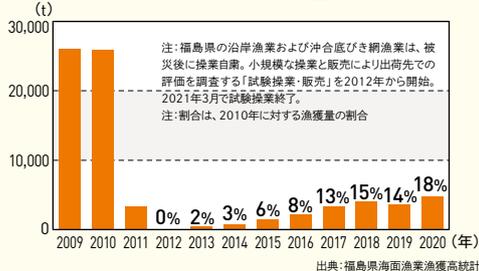
●被災12市町村の営農再開面積の割合
(2011年12月末時点の営農休止面積比)



漁業・水産加工業 水揚げは回復基調にあるが低調

漁港の大部分はすでに復旧が完了しており、2012年より試験操業を実施している。水揚げは回復基調にあるものの低調。今後は漁獲量の増大など、本格的な操業再開に向けた支援を実施していく。水産加工業については、販路の回復・開拓などの取り組みに対して引き続き支援を実施する。

●試験操業・販売における漁獲量



製造業 県内各地で工業団地・産業団地を整備

東日本大震災と原子力発電所事故に伴い、警戒区域の設定や、仮設住宅などへの供用のために、東京ドーム約50個分に当たる234haの工業用地が喪失した。産業の復興に向け、企業立地の受け皿となる新たな工業団地などの整備が、県内各地において進められている。

●工業団地の稼働

- ・2018年9月*川俣町 川俣西部工業団地「ミツフジ」開所
- ・2019年10月*楡葉町 楡葉北産業団地「株式会社エヌビーエス」工場稼働開始
- ・2020年3月*富岡町 富岡産業団地 一部供用開始
- ・2021年5月*川内村 田ノ入工業団地「大橋機産」稼働開始

観光業 被災地域を訪れる「ホープツーリズム」が人気

福島県を訪れる観光客の数は回復しつつあるが、いまだ東日本大震災前を下回る状況が続く。東日本大震災、原子力発電所事故、風評による観光産業の落ち込みがいまだに長引いている。一方、被災地域を訪れる東日本大震災学習ツアー「ホープツーリズム」は福島の魅力発信、風評払拭につながる新たな観光の形として注目されている。



東日本大震災・原子力災害伝承館(双葉町)

商業 避難指示解除地域で進む商業施設の開設

避難指示が解除された地域では、帰還した住民たちが生活を再開できるよう、生活環境の整備が重点的に進められている。その一環として、スーパーマーケットや複合商業施設など買い物をするための環境の整備も積極的に進められている。

●商業施設の開設

- ・2019年6月*大熊町「ヤマザキショップ大川原役場前店」開業
- ・2019年6月*南相馬市「ダイユーエイト小高」開業
- ・2019年7月*浪江町「イオン浪江店」開業
- ・2020年2月*南相馬市「ヨークベニマル原町店」開業
- ・2020年8月*浪江町「道の駅『なみえ』」開業
- ・2021年4月*大熊町「大川原地区商業施設」開業

福島イノベーション・コースト構想 主な拠点・プロジェクト等

福島イノベーション・コースト構想は、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。ロボット、エネルギー、廃炉、農林水産、航空宇宙、医療関連などのプロジェクトを推進し、産業集積や人材育成、交流人口の拡大などに取り組んでいる。



廃炉分野

- 1 大熊分析・研究センター(大熊町)
- 2 廃炉環境国際共同研究センター(富岡町)
- 3 楡葉遠隔技術開発センター(楡葉町)

ロボット分野

- 4 福島ロボットテストフィールド(南相馬市、浪江町)

エネルギー分野

- 5 福島水素エネルギー研究フィールド(浪江町)

農林水産分野

- 6 農業総合センター-浜地域農業再生研究センター(南相馬市)
- 7 水産海洋研究センター(いわき市)
- 8 水産資源研究所(相馬市)
- 9 農業総合センター-浜地域研究所(相馬市)

医療関連分野

- 10 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター-浜通りサテライト(南相馬市)

風評対策の取り組み

「知ってもらう」「食べてもらう」「来てもらう」 3つの観点から情報を発信

福島復興の現状などを「知ってもらう」、福島県産品を「食べてもらう」、福島県に「来てもらう」という3つの観点から、テレビ、ラジオ、インターネット、SNSなどを活用した情報発信を実施。これは、2017年12月、より具体的な情報発信を進めていくための政府の方針として決定された「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づいている。

【15市町村の今】



浜通り地域等15市町村 それぞれの現在地

復興を目指して歩み続ける15市町村は、今、どのような状況にあるのだろうか。各事業者が進める取り組みの背景にある現状を、自治体ごとに紹介する。

※避難指示区域に指定された自治体については、現在の人口に加えて居住者数を記載

いわき市

現在の人口 315,780人

※人口は2021年9月1日現在



写真:福島県提供

新エネルギー創出に向けた取り組みを進め、 農林水産物の安全性と魅力をアピール

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、次世代エネルギー等関連産業の集積を目指す「一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構」などを設立。新産業創出を目指し、産官学の連携による技術開発や人材育成などの取り組みを推し進めている。また、農林水産業や観光業の再生に向けて「いわき見える化プロジェクト」を展開し、風評の払拭にかかわる情報の提供や「いわきの魅力」を消費者に向けて広く発信している。

株式会社うおしん

事例記事⇒20ページ



広野町

現在の人口 4,717人

居住者数 4,250人

※2021年9月30日現在



津波被害のあった駅東側を復興拠点として 住宅団地や産業団地の開発が進む

被災後、町全域が緊急時避難準備区域に指定されて町民が避難したが、2011年9月には解除された。また、町外に移転していた役場機能は2012年3月、元の広野町役場に戻った。津波被害のあったJR広野駅東側地域を復興拠点と位置付け、2014年より開発整備事業を推進。テナントビル、集合住宅、ホテル、病院などの建設や、道路、上下水道、住宅団地、産業団地などの整備を進めている。

株式会社大和田測量設計

事例記事⇒22ページ



檜葉町

現在の人口 6,743人

居住者数 4,131人

※2021年7月31日現在



町民と行政が一体となり、人のつながりを活かに、 “笑顔とチャレンジがあふれるまち”を目指して

町全体が避難指示解除準備区域となったが、2015年9月に避難指示が解除、復興に向けて新たなスタートを切った。2018年には、コンパクトタウン内に商業施設・交流施設を整備。2019年4月には屋内体育施設がオープンするなど、復旧・復興の多くが実現。町内居住人口も6割を回復し、町内には新たな活気にぎわいが生まれている。“笑顔とチャレンジがあふれるまち ならは”を目指し、地域の良さを生かしたまちづくりを進めている。

株式会社
福島しろはとファーム

事例記事⇒24ページ



富岡町

現在の人口 12,085人

居住者数 1,187人

※人口は2021年9月30日現在、居住者数は2020年1月1日現在



地域産業の活性化、農業の再生に向けて産業団地や施設の整備が進む

2017年4月、富岡町北東部の帰還困難区域を除いて避難指示が解除され、住民の帰還が可能になった。その後、居住者数は少しずつ増加する傾向にある。災害公営住宅、複合商業施設なども整備された。地域産業の活性化と雇用促進を目指して「富岡産業団地」を整備して企業誘致を進め、すでに供用が開始されている。農業関連では、収穫した米の乾燥調製貯蔵施設「カントリーエレベーター」の整備事業が進んでいる。

株式会社ふたば

事例記事⇒26ページ



川内村

現在の人口 2,465人

居住者数 2,029人

※2021年10月1日現在



住民の約8割がすでに帰還して生活を再開 農林畜産業のさらなる振興を目指す

2016年6月に村内全域の避難指示が解除された。生活環境の回復やインフラ整備などの施策を実施してきた結果、現在では約8割の住民が村での生活を再開しているが、現状は高齢者の割合が多く、若い世代や子どもの帰還は進んでいない。人口減少と少子高齢化の流れに歯止めをかけるためにも、村の基幹産業である農林畜産業の振興をさらに推し進め、新たな農業・産業づくり、担い手確保に向けた取り組みを行っている。

かわうちワイン株式会社

事例記事⇒28ページ



大熊町

現在の人口 10,172人

居住者数 353人

※2021年10月1日現在



大川原地区復興拠点と特定復興再生拠点区域にて企業誘致を進める

2019年4月、居住制限区域と避難指示解除準備区域の避難指示が解除され、2020年3月には帰還困難区域の一部でも避難指示が解除となった。同月にJR常磐線が全線開通し、大野駅の利用が開始された。特定復興再生拠点区域の全域について、2022年春ごろまでに避難指示解除を目指す。大川原地区復興拠点と、JR大野駅周辺の特定復興再生拠点区域内にて、企業誘致を推進している。

株式会社エイブル

事例記事⇒30ページ



田村市

現在の人口 35,184人

居住者数 34,534人

※2021年9月1日現在



農林業や商工業の再開が進められ、復興が着実に進展している

2014年4月、都路地区の一部に出された避難指示解除準備区域の避難指示が解除。これにより、市内に出していた避難指示はすべて解除された。農林業については2013年より営農が再開されており、2021年3月現在、休耕地879haのうち512ha(58.2%)で作付けが行われている。商工業では、クラフトビールを醸造する株式会社ホップジャパンや最先端の設備を活用した野菜工場の株式会社A-Plusが操業を再開している。

株式会社ホップジャパン

事例記事⇒32ページ



双葉町

現在の人口 5,694人

居住者数 0人

※2021年9月30日現在



特定復興再生拠点区域内への帰還開始を目指し復興のスタートラインに立った

2020年3月、町域の約5%で初の避難指示解除。町域の約85%に当たる帰還困難区域ではいまだ解除見通しが立たないが、町域の約10%に当たる特定復興再生拠点区域では2022年6月以降の避難指示解除、住民の帰還開始を目指す。住民帰還に先立ち、働く場の整備が先行して進んでいる。約50haの「中野地区復興産業拠点」では、2021年10月現在20件25社の企業の立地が決定している。

伊藤物産株式会社

事例記事⇒34ページ



葛尾村

現在の人口 1,346人

居住者数 466人

※2021年10月1日現在



農林畜産業や製造業などの復興、「スマートコミュニティ」による再生が進展

2016年6月、村内の居住制限区域と避難指示解除準備区域の避難指示が解除され、以後、産業の復興が進んだ。2018年には胡蝶蘭の出荷が開始され、養鶏も再開。ニット工場の操業、産業団地の造成も開始。2019年、酪農を再開して原乳の出荷を開始した。エネルギーの地産地消を柱とする「スマートコミュニティ」による地域活性化を目指している。帰還困難区域では、特定復興再生拠点区域の避難指示解除を目指す。

かつらお胡蝶蘭合同会社

事例記事⇒36ページ



浪江町

現在の人口 16,309人

居住者数 1,727人

※2021年9月30日現在



帰還困難区域の再生に向けて特定復興再生拠点区域の整備を推進

2017年3月、町内の空間放射線量が低い地域の避難指示が解除された（帰還困難区域を除く）。2018年には被災前の約1割に当たる113事業者が営業を再開。2021年9月現在、188事業者が町内で営業している。帰還困難区域全体の避難指示解除に向けては、約661haの特定復興再生拠点区域を定め、2023年3月までの避難指示解除を目標として、区域内の除染とインフラ復旧・整備を推進している。

株式会社鈴木酒造店

事例記事⇒38ページ



南相馬市

現在の人口 58,538人

居住者数 54,555人

※2021年9月30日現在



福島イノベーション・コースト構想による最先端のロボット開発・実証の地

2016年7月、避難指示解除準備区域、居住制限区域の避難指示が解除。国家プロジェクトの福島イノベーション・コースト構想により、世界に類を見ない一大開発実証拠点「福島ロボットテストフィールド（RTF）」が整備され、ロボット産業の集積が進んでいる。また、RTFの整備に合わせて、工業団地、貸事務所・貸工場などを整備し、基礎研究、試作品開発、工場生産など、幅広い事業ニーズに対応可能な新産業の集積エリアが完成。

株式会社テラ・ラボ

事例記事⇒40ページ



川俣町

現在の人口 12,350人

居住者数 12,350人

※2021年10月1日現在



メガソーラー発電事業の収益により 山木屋地区復興拠点の財政基盤を確保

川俣町南東部の山木屋地区が居住制限区域・避難指示解除準備区域に設定されていたが、2017年3月に避難指示が解除された。それに先駆けて2014～2015年に、住民の雇用の場の確保などを目的に「川俣西部工業団地」や「羽田産業団地」の造成を実施。企業誘致も積極的に行われている。また、山木屋地区の復興拠点を整備し、メガソーラー発電所の事業収益によって復興拠点の財政基盤確保が図られている。

株式会社渡工テクノサイト

事例記事⇒42ページ



飯舘村

現在の人口 5,034人

居住者数 1,475人

※2021年10月1日現在



早期の村内全域避難指示解除を目指し 特定復興再生拠点区域の整備が進む

2017年までに村内の除染が完了。2017年3月、居住制限区域と避難指示解除準備区域の避難指示を解除。農用地の基盤整備など営農再開に向けた支援、山林除染、再開・新規事業者への支援などを展開してきた。2019年2月現在、製造・建築・土木、自動車整備業など79事業所が営業。帰還困難区域では、特定復興再生拠点区域の整備が進められており、早期の村内全域避難指示解除を目指している。

株式会社菊池製作所

事例記事⇒44ページ



相馬市

現在の人口 33,970人

※2021年8月31日現在



農業・水産業の生産基盤は概ね復旧 新たな観光資源を活用して交流人口拡大へ

相馬市の基幹産業である農業・水産業の生産基盤は、復旧がほぼ完了している。農業については、農業法人の設立を推進し、担い手育成の支援を展開。水産業では、本格操業の再開に向けて整備してきた施設を活用し、生産流通体制の支援と風評払拭への取り組みを継続する。また、新たな観光資源となる光陽地区のスポーツ施設、尾浜地区の相馬復興市民市場、尾浜子ども公園などを活用して、交流人口の拡大を目指す。

株式会社サンエイ海苔

事例記事⇒46ページ



新地町

現在の人口 7,847人

※2021年9月1日現在



住宅街や鉄道を安全な内陸に移設 農業・水産業も復旧が進んでいる

津波で大きな被害を受けたJR新地駅周辺では、2020年に新地駅周辺市街地復興整備事業が完了。平均約4m盛土したエリアでは新しい住宅が建ち並び、また文化交流センターや複合商業施設などさまざまな施設が整備された。農地の復旧はすでに完了し、作付けが行われている。釣師浜漁港では岸壁嵩上げ工事が行われ、荷さばき施設、漁具倉庫、水産加工施設が整備されて、本格操業に向けた整備が進んでいる。

株式会社新輝

事例記事⇒48ページ

